

第53期

中間事業報告書

自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日



大豊建設株式会社



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成13年9月30日をもって第53期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成13年11月

取締役社長

内田興太郎

当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、情報技術（IT）分野の急激な落込み等で民間設備投資が減少、引き続き個人消費の低迷、株価下落の影響によって景気回復の兆しは大きく後退しました。

建設業界におきましても、公共工事は縮小傾向がより強くなり、また昨年まで民間工事を下支えしていたIT関連は大きく減少し、受注環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、受注の確保を目指し、全社を挙げて営業活動を行いました結果、受注工事高におきましては、土木工事で303億6千9百万円（前年同期比1.5%増）、建築工事で154億4千万円（前年同期比26.7%減）、合計458億1千万円（前年同期比10.1%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事52.7%、民間工事47.3%でございます。

次に、完成工事高におきましては、土木工事で367億5千7百万円（前年同期比10.3%増）、建築工事で171億9千7百万円（前年同期比40.7%減）、合計539億5千5百万円（前年同期比13.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事54.2%、民間工事45.8%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めまして、経常利益におきましては6億6千5百万円（前年同期比14.0%増）、中間利益2千5百万円（前年同期比 %）という結果となりました。

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、構造改革が進まない中、米国同時多発テロ事件で米国経済の減速懸念が大きくなるものと思われ、先行き不透明感が一層強まりました。

建設業界におきましても、構造改革重点分野の一つである「都市再生」に期待はするものの、官・民併せての建設投資は漸減する厳しい情勢が暫く続くものと思われまます。

平成14年3月期（平成13年度）の通期業績予想につきましては、完成工事高で1,350億円（前期比10.3%減）、経常利益で20億円（前期比6.5%減）、当期利益で5億円（前期比 %）となる見込みです。

今後とも、営業、施工体制の一段の強化および、原価の低減と経費の節減を推し進めるとともに、新技術の開発を推進し、社業の発展に総力を挙げて取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

平成13年 9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	106,200	流 動 負 債	93,425
現金預金	15,639	支払手形	12,521
受取手形	8,451	工事未払金	12,243
完成工事未収入金	19,864	短期借入金	21,440
有価証券	12,768	未払法人税等	482
未成工事支出金	43,379	未成工事受入金	35,581
短期貸付金	1,921	引当金	578
その他	4,321	その他	10,578
貸倒引当金	146	固 定 負 債	12,896
		長期借入金	130
		退職給付引当金	11,820
		役員退職慰労引当金	310
		その他	635
		負 債 合 計	106,321
固 定 資 産	26,195	資 本 の 部	
有形固定資産	9,841	資 本 金	5,100
無形固定資産	111	法 定 準 備 金	4,716
投資等	16,242	資本準備金	3,610
投資有価証券	6,811	利益準備金	1,105
その他	11,074	剰 余 金	15,758
貸倒引当金	1,644	任 意 積 立 金	15,727
		中 間 未 処 分 利 益	30
		(中間利益)	(25)
		その他有価証券評価差額金	499
		資 本 合 計	26,074
資 産 合 計	132,396	負 債 ・ 資 本 合 計	132,396

中間損益計算書

自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日

(単位：百万円)

区 分	金	額
経常損益の部		
営業損益		
完成工事高		53,955
完成工事原価		49,857
完成工事総利益		4,098
販売費及び一般管理費		3,440
営業利益		657
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	216	
その他	137	353
営業外費用		
支払利息	123	
その他	222	346
経常利益		665
特別損益の部		
特別損失		390
税引前中間利益		274
法人税、住民税及び事業税		485
法人税等調整額		235
中間利益		25
前期繰越利益		4
中間未処分利益		30

(注) 1. 記載金額は百万円未満切捨て表示している。

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2)無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末後の賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理している。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファ

イナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は19,138百万円である。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3)税効果会計

当中間会計期間に係わる納付額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表に関する事項

	当中間期	前中間期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	12,931百万円	11,264百万円	12,621百万円
(2)工事保証金等差入保証金の代用として差入れている有価証券	503	463	613
(3)仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。			
(4)当中間期末日が休日（金融機関の休業日）につき、（中間）期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。			
	当中間期	前中間期	前期
受取手形	76百万円	545百万円	945百万円
支払手形	337	290	451
(5)偶発債務（保証債務）			
工事資金の借入金連帯保証	595	664	595
分譲代金の前金返還に対する連帯保証	680	701	682
マンション購入者の借入金に対する連帯保証	41	38	46
(6)受取手形裏書譲渡高	1,115	442	676

2. 中間損益計算書に関する事項

(1)特別利益は次のとおりである。

	当中間期	前中間期	前期
貸倒引当金戻入額	百万円	95百万円	百万円

(2)特別損失は次のとおりである。

貸倒引当金繰入額	390		
退職給付会計基準変更時差異		8,115	8,115
固定資産売却除却損		19	35

(3)当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

前事業年度下半期	88,266百万円
当中間期	53,955
合計	142,222

(4)減価償却実施額

	当中間期	前中間期	前期
有形固定資産	397百万円	370百万円	823百万円
無形固定資産	5	15	10

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産	178	100	77	280	179	100	283	199	83
合計	178	100	77	280	179	100	283	199	83

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年内	30百万円	43百万円	30百万円
1年超	46	57	53
合計	77	100	83

なお、取得価格相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	21百万円	29百万円	56百万円
減価償却費相当額	21	29	56

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

会社の概要

平成13年9月30日現在

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,470名
特定建設業許可	許可番号 建設大臣許可（特・9）第2520号 許可年月日 平成9年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(ト)第4971号 新潟県知事登録(イ)第3126号 宮城県知事登録 第99X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(9)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 建設大臣許可 建・11 第5186号
採石業者登録	登録番号 東通採石 第63号
ISO9001	登録番号 451 北海道支店 367 東北支店 298 北陸支店 159 東京支店 339 名古屋支店 297 大阪支店 428 広島支店 484 九州支店
ISO14001	登録番号 180 全社

役員

平成13年9月30日現在

代表取締役社長	内田興太郎
代表取締役副社長	中森久隆
代表取締役副社長	山本忠次
取締役副社長	荒川正一
専務取締役	泉信雄
専務取締役	井坂孝一
専務取締役	勝野久昭
専務取締役	宮本宏作
常務取締役	池田耕作
常務取締役	西本捷三
常務取締役	朝野恭在
常務取締役	須賀武
常務取締役	西本成世
常務取締役	古川滋
常務取締役	高森寛治
取締役	森由紀夫
取締役	小林成康
取締役	岡村康秀
取締役	井上昭
取締役	加島豊
取締役	小野勝廣
取締役	水島久尾
取締役	川田省二
取締役	新實芳夫
監査役(常勤)	西崎信郎
監査役(常勤)	内田信
監査役(非常勤)	吉田敬三

本社・支店

平成13年9月30日現在

- 本 社** 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03) 3297-7000(総務)
- 北海道支店** 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)
☎ (011) 241-1325
- 東北支店** 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)
☎ (022) 224-1581
- 北陸支店** 〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62
☎ (025) 266-5375
- 東京支店** 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03) 5541-5033
- 横浜支店** 〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)
☎ (045) 681-4571
- 名古屋支店** 〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2
☎ (052) 481-4101
- 大阪支店** 〒530-0057 大阪市北区曽根崎1-2-9(梅新ファーストビル)
☎ (06) 6313-7110
- 神戸支店** 〒651-0085 神戸市中央区八幡通4-1-3(第2スカイビル)
☎ (078) 251-4353
- 四国支店** 〒760-0018 香川県高松市天神前6-34(村瀬ビル)
☎ (087) 831-2655
- 広島支店** 〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)
☎ (082) 244-0569
- 九州支店** 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)
☎ (092) 473-0421

当社ホームページアドレス
<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して、臨時に停止することがあります。
公告掲載紙	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
名義書換代理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 電話 東京(03)3668-9211(代)
同取次所	日本証券代行株式会社支店、出張所